

工事受注者提出書類基準



令和4年6月

公益財団法人 東京都都市づくり公社
下水道部

提出書類一覧表

提出書類名称をクリックしてください。

書類種別	提出書類名称		提出方法		提出部数	備考
工事着手に関わるもの	工事着手届	TQ3-3200	綴じて割印	一括して綴じる	2	
	添付書類 工程表	TQ3-3201				
	現場代理人及び主任技術等通知書	TQ3-3202	綴じて割印			
	経歴書	TQ3-3203				
	監理技術者資格者証(写し)	-				
	現場代理人変更届	TQ3-3205		2		
	主任・監理技術者変更届	TQ3-3206	経歴書(TQ3-3203)と監理技術者証(写)(TQ3-3204)を添付綴じて割印		3	
	下請負届	TQ3-3209	綴じて割印	2	「施工体制台帳及び施工体系図」を提出する場合、提出を省略することが出来る	
	添付書類 下請負者一覧表	TQ3-3211				
	試験掘調査報告書	TQ3-3210		1※	※埋設物調査作業は担当監督員の指示による	
	警戒宣言に伴う緊急時連絡体制計画書	-		2	添付書類は担当監督員の指示による	
	建設業退職金共済制度加入届	TQ3-3217	綴じる	2		
	掛金収納書、標識(シール)の工事現場における掲示状況写真	-				
	建設業退職金共済証紙購入状況報告書	-				
労災保険加入確認書	TQ3-3230		2			
材料に関わるもの	承諾申請書	TQ3-3400		2		
	材料検査請求書	TQ3-3306	綴じて割印	2		
	添付書類 材料検査内訳書	TQ3-3307				
	材料搬入予定調査	TQ3-3309	綴じる	1		
	添付書類 材料搬入内訳調査	TQ3-3311				
	発生材報告書	TQ3-3404	綴じる	1		
	添付書類 発生材報告内訳書	TQ3-3405				
	施工管理記録等報告書	TQ3-3310		1		
	材料使用量確認申請書	TQ3-3308	綴じる	1		
	添付書類 材料使用量確認内訳調査	TQ3-3314				
代金請求に関わるもの	既済部分検査請求書	TQ3-3402	綴じて割印	2		
	添付書類 工事出来高内訳書	TQ3-3403				
	既済部分請求書	TQ3-3315		3		
	前払金等請求確認書	TQ3-3219		1	※受注者から事業管理係へ直接提出	
	前払金請求書	TQ3-3220		2		
	別紙(前払金)	-		1		
	中間前払金請求書	TQ3-3230		2		
	認定請求書	TQ3-3231		3		
	認定調査	TQ3-3232		3		
	工事完了届	TQ3-3410		3		
	請求書(完了)	TQ3-3409		3		
	支払金銀行振込み依頼書	TQ3-3412		1		
	個人情報安全管理措置確認報告(最終)	TQ3-3223		2		

提出書類一覧表

(2/3)

提出書類名称をクリックしてください。

書類種別	提出書類名称	提出方法	提出部数	備考	
日月報に関するもの	工事日報	TQ3-3300	1		
	シールド掘進日報	TQ3-3302	1		
	推進掘進日報	TQ3-3301	1		
	薬液注入日報	TQ3-3602	1		
	裏込・中込注入日報	TQ3-3603	1		
	月別工事予定進捗状況表	TQ3-3304	一括して綴じる	2	
	工事出来高報告	TQ3-3303			
	出来高数量の計上基準	-			この基準をもとに月別工事進捗状況表のグラフを作成し、各月の出来高を算定する。
	酸素及び硫化水素濃度測定記録表	TQ3-3615	1		
	酸素濃度測定日報	TQ3-3616	1		
注入に関するもの	井戸等の分布調査(報告書)	TQ3-3607	一括して綴じる	1	
	書添付 井戸等の分布調査図	TQ3-3605			
	書添付 井戸等調査一覧表	TQ3-3611			
	分析回数総括表	TQ3-3606	1		
	PH値測定結果表	TQ3-3604	1		
施工に関するもの	施工計画書	TQ3-3305	3	注入施工計画書に綴る	
	添付書類 注入責任技術者経歴書	TQ3-3610			
	変更計画書	TQ3-3506	2	工事中止期間中の計画について提出する。	
	休日等の工事施行届	TQ3-3312	2		
	工事のお知らせ	TQ3-3215	2	標準的な様式。担当市等により様式が異なるので、担当監督員の指示による。	
	地元工事説明会報告書	TQ3-3212	一括して綴じる	2	
	書添付 質疑応答集	TQ3-3214			
	書添付 地元出席者名簿	TQ3-3213			
	事故発生報告書(1)	TQ3-3512	一括して綴じる	3	
	事故発生報告書(2)				
	事故経過報告書(1)	TQ3-3511	一括して綴じる	3	
	事故経過報告書(2)				
	施工体制台帳及び施工体系図	TQ3-3207	一括して綴じる	2	
	添付書類 施工体制台帳	TQ3-3225			
	添付書類 下請け人に関する事項	TQ3-3226			
	添付書類 再下請通知書	TQ3-3227			
	添付書類 再下請関係	TQ3-3228			
添付書類 施工体系図兼安全衛生協議会組織図	TQ3-3221				
添付書類 作業員名簿	TQ3-3229				
改善報告書	TQ3-3208	1			
個人情報管理台帳	TQ3-3222	2			
個人情報管理チェックシート	TQ3-3224	2			
補償	家屋調査を委託する調査会社届	TQ3-3128	1		
その他	しゅん工1ヶ月前工程表	TQ3-3411	1		
	中間検査請求書	TQ3-3316	2		
	試験委嘱指定申請書	TQ3-3313	1		
	協議・報告書【仕様書に基づく】	TQ3-3413	1		
	電子媒体納品書	TQ3-3612	1		

提出書類一覧表

(3/3)

提出書類名称をクリックしてください。

書類種別	提出書類名称		提出方法	提出部数	備考
変更に関するもの	変更施工計画書		TQ3-3505	3	
	条件変更の確認請求書(請求・通知・報告・協議)		TQ3-3401	2	
	添付書類	条件変更の確認請求の別紙	-		第17条
		工事一時中止に伴う増加費用の確認請求書の別紙	-		第19条
		工期延長の確認請求の別紙	-		第20条
	工事施工に係る条件変更等の資料提出について		TQ3-3518	2	
	添付書類	別紙(工事変更内容)	-		
	承諾書(第17,18,19,20条 一般変更)		TQ3-3521	1	
	承諾書 工事変更及び一括変更承諾(第17,18,19条)		TQ3-3523	1	
	設計図書に係る変更の確認結果について(回答)		TQ3-3526	1	
	工期延長願		TQ3-3507	2	理由書を添付すること
	報告書(工事一時中止に伴う増加費用の見積提出)		TQ3-3530	2	必要書類を添付すること

工事番号

TQ3-3200

工 事 着 手 届

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

理事長 殿

住 所

受注者

氏 名

印

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記のとおり着手したので届け出ます。

契 約 番 号

東 都 公 総 第 号

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)

契 約 年 月 日

令 和 年 月 日

工 期

着 手 年 月 日

令 和 年 月 日

工 程 表

工事件名

TQ3-3201

種 別	年 月			月			月			月			月			月		
準 備 工																		
○ ○ ○ ○ 工																		
○ ○ ○ ○ 工																		
○ ○ ○ ○ 工																		
○ ○ ○ ○ 工																		
跡 片 付 工																		

説 明

- 1.工期30日未満の工事は提出不要。
- 2.種別については、本工事内訳書の種別の欄によること。尚、準備工と跡片付工も記入する。
- 3.工程線は上段を使用し、青色太線とする。各種別の着手、完了月日の工程予定線には日付を必ず記入する。
(記入する日付は土・日・祭日を除くこと。)又、ゴールデンウィーク、夏季休暇、年末年始等、休みの部分を空白にしない。

工事番号

TQ3-3202

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

理事長 殿

住所
受注者
氏名

Ⓜ

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契約番号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契約金額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契約年月日	令和 年 月 日	工 期	
技術者分類	技術者氏名	専任・兼任の別	建設業法上の該当資格に○を付ける。
現場代理人氏名	ふりがな -----	/	現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな -----	専・兼	建設業法第7・15条 第2号のイ・ロ・ハ
監理技術者氏名	ふりがな -----	専・兼	建設業法第7・15条 第2号のイ・ロ・ハ
専門技術者氏名 ()	ふりがな -----	/	建設業法第7・15条 第2号のイ・ロ・ハ () 内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区別を記入する。
電気保安技術氏名	ふりがな -----	/	
個人情報保護 管理者氏名	ふりがな -----	/	
受注者 (JVの場合 幹事会社) の 許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他 () 大臣・知事 特定・一般 第 号		

注1 受注者 (JVの場合幹事会社) の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

工 事 番 号

TQ3-3205

現場代理人変更届

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

理事長 殿

住所
受注者
氏名

印

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人を下記のとおり変更しましたのでお届けします。

契 約 番 号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	専 任 ・ 兼 任 の 別	建設業法上の該当資格に○を付ける。
新 現 場 代 理 人 氏 名	ふりがな		現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任できる。
旧 現 場 代 理 人 氏 名	ふりがな		
変更理由			
受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・塗装・機械器具設置・造園水道施設・その他（ ）大臣・知事 特定・一般 第 号		

注1 受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

工 事 番 号

TQ3-3206

主任・監理技術者変更届

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

理事長 殿

住 所

受 注 者

氏 名

㊞

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

主任・監理技術者を下記のとおり変更しましたので、別紙経歴書を添えお届けします。

契 約 番 号	東 都 公 総 第 号			
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期		
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	専 任 ・ 兼 任 の 別	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備 考
新 主 任 技 術 者 氏 名	ふりがな	専 ・ 兼	建設業法第7・15条 第2号のイ・ロ・ハ	
新 監 理 技 術 者 氏 名	ふりがな	専 ・ 兼	建設業法第7・15条 第2号のイ・ロ・ハ	
旧 主 任 ・ 監 理 技 術 者 氏 名	ふりがな	/		
変更理由				
受 注 者 (JVの場 合幹事会社) の 許 可 区 分 等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他 () 大臣・知事 特定・一般 第 号			

注1 受注者 (JVの場合幹事会社) の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

経 歴 書 ()

氏 名

学 歴

年 月

職 歴

年 月

[会社名]

入社

年 月～ 年 月

[工事件名]

[発注者名]

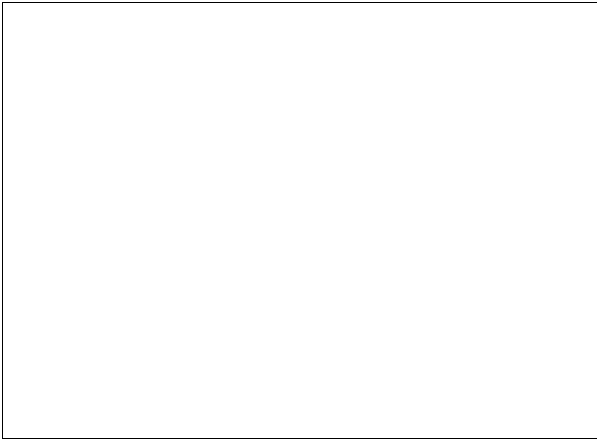
資 格

年 月

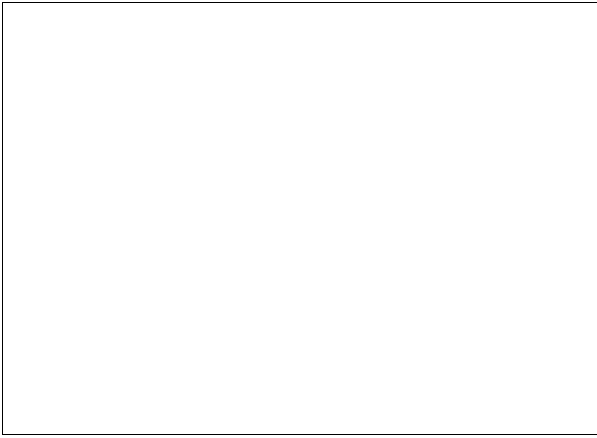
- 注 1 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 2 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 3 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な実務経験について、また仕様書で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
- 4 資格欄には、建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。
- 5 専任の監理技術者の経歴書には、監理技術者資格証(写)の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。

監理技術者資格者証（写）
（監理技術者講習修了履歴）

（表面）



（裏面）



工 事 番 号

TQ3-3209

下 請 負 届

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 殿

住所
受注者 氏名 ⑩
〔 法人の場合は名称 〕
(建設業許可番号)

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。

なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行ないます。

契 約 番 号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	
下 請 負 金 額			
下 請 負 者 名	別紙記載のとおり		

令和〇〇年度

〇〇〇〇公共下水道〇〇〇〇〇〇〇〇工事

試験掘調査報告書

令和〇〇年△△月××日

〇〇〇〇建設株式会社
現場代理人 〇〇〇〇

(注)土木工事標準仕様書附則-1に定める記載要領による。

〇〇〇 発 第 号
令和 年 月 日

東京都〇多摩〇部建設事務所長

△ △ △ △ 殿

〇〇市長□□□□

警戒宣言に伴う緊急時連絡体制計画書

下記工事における標記の計画書を以上のおり定めたので提出します。

記

件 名

場 所

工 期

許可番号

路線番号

道調番号

企業者名

担当者名

受託者

監督員

工事番号

TQ3-3217

建設業退職金共済制度加入届

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 殿

受注者 住所
氏名 ⑩
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

建設業退職金共済制度の加入について

- (・掛金収納書
・標識(シール)の工事現場
における掲示状況写真
・建設業退職金共済証紙
購入状況報告書) を添えて届け出ます。

契約番号

東 都 公 総 第 号

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

¥
(うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)

契 約 年 月 日

令和 年 月 日 工 期

掛金収納書及び標識(シール)の工事現場における掲示状況を示す写真添付欄 (裏面又は別紙を利用してもよい。)
(提出できない場合は、その理由を記載すること。)

注 写真を同時に提出できない場合は、後日この様式を使用して別途提出すること。

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

- 注 1 元請業者は下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注 2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

標識（シール）の工事現場における掲示状況写真

標識（シール）の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

注1 工事種別には、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額

3 契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (当該項目を○で囲む)	<p>A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合</p> <p>B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合</p>
------------------------	--

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____人

②掛金日額 _____円/人

③購入額（①×②） _____¥

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 _____

②総工事費 ¥ _____

③「掛金納付の考え方」の表の率 _____/1000

④対象工事における労働者の加入率 50 % （把握が困難な場合は70%を想定）

⑤購入額（②×③×④×70%） _____¥

（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする）

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

2 対象工種における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。
（記載の50%は参考例。建退共HP参照）

工 事 番 号

TQ3-3230

労災保険加入確認書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 殿

住所
受注者 氏名 (印)
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり労災保険加入確認書を提出します。

契 約 番 号

東 都 公 総 第 号

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

¥
(うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)

契 約 年 月 日

令和 年 月 日

工 期

工事番号

TQ3-3612

電子媒体納品書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

〇〇下水道事務所長

殿

住所

受注者

氏名

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名

印

下記のとおり電子媒体を納品します。

工事番号

CORINS登録番号

工事件名

電子媒体の種類

規格

数量

単位

作成年月日

備考

備考

工 事 番 号

TQ3-3400

() 承諾申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

〇〇下水道事務所長

殿

住 所

受注者

氏 名

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名

印

下記の工事について、別添 () の承諾を申請します。

契 約 番 号

東 都 公 総 第

号

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

¥

(うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)

契 約 年 月 日

令和 年 月 日

工 期

上記の件について承諾します。

現場代理人 殿

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

〇〇下水道事務所長

印

工 事 番 号

TQ3-3306

材料検査請求書 (第 回)

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

理事長 殿

住 所
受注者
氏 名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 (印)

下記のとおり材料検査を請求します。

契 約 番 号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	
検 査 場 所			
検 査 対 象 材 料			

検 査 員 氏 名	(印)	検 査 年 月 日	令 和 年 月 日
立 会 員 氏 名	(印)		

工 事 番 号

TQ3-3309

材料搬入予定調書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

〇〇下水道事務所長

殿

住 所

受注者

氏 名

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名

Ⓜ

下記の工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

契 約 番 号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	

監 督 員 名	Ⓜ	受付年月日	令和 年 月 日
---------	---	-------	----------

工事番号

TQ3-3404

発生材報告書 (第 回)

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
〇〇下水道事務所長

殿

住所
受注者
氏名

印

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたまで報告します。

契約番号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	

工 事 番 号

TQ3-3310

施工管理記録等報告書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

〇〇下水道事務所長

殿

住 所

受注者

氏 名

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名

Ⓜ

下記工事の（ ）の結果を別紙資料のとおり報告します。

契 約 番 号

東 都 公 総 第

号

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

¥

(うち、消費税及び地方消費税の額

¥

)

契 約 年 月 日

令和

年

月

日

工

期

注

この様式は、各種試験、計測の結果報告に使用する。

工 事 番 号				TQ3-3308
<p>材 料 使 用 量 確 認 申 請 書</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>公益財団法人 東京都都市づくり公社 ○○下水道事務所長 殿</p> <p>住所 受注者 氏名 現場代理人氏名 ㊟</p>				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥	契 約 番 号	東都公総第 号	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日	
確 認 対 象	別紙記載のとおり			

説 明

- この様式は、空袋、あき缶により監督上使用量を確認する場合に使用する。

材 料 使 用 量 確 認 内 訳 調 書

TQ3-3314

回 数	確 認 年 月 日	単 位	数 量	累 計	監 督 員 印	摘 要
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日					

- 説明 1. 必要に応じて使用個所の図面その他参考資料を添付すること。
 2. ○○内には、確認対象品名を記入する。

工 事 番 号

TQ3-3402

既済部分検査請求書（第 回）

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 殿

住所
受注者
氏名

印

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記工事の既済部分検査（第 回）を請求します。

契 約 番 号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額		既 受 領 額	¥
		(うち前払金額)	(¥)
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	
既 済 部 分 の 支 払 を 受 け る 根 拠	契約条項第 条		

工 事 番 号	
---------	--

TQ3-3315

既 済 部 分 請 求 書 (第 回)

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 殿

住 所
受 注 者
氏 名

Ⓜ

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

工事請負契約書の第38条により下記のとおり請求します。

記

請 求 金 額 ￥

1. 文 書 番 号
(契 約 番 号)

1. 工 事 件 名

1. 契 約 金 額 ￥

(うち、消費税及び地方消費税の額 ￥)

1. 契 約 変 更 金 額 ￥

(うち、消費税及び地方消費税の額 ￥)

1. 今 回 迄 の 出 来 高 金 ￥

1. 同 上 90% 以 内 の 金 ￥

1. 既 受 領 金 額 ￥

・ 前 払 金 ￥
(うち、令和〇〇年度 前払金 ￥)
・ 令和 年度 部分払金 ￥

1. 今 回 請 求 金 額 ￥

1. 未 請 求 金 額 ￥

工 事 番 号

TQ3-3219

前払金等請求確認書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 殿

住所
受注者
氏名

印

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

契 約 番 号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日		工 期	
前 払 金 等 請 求 確 認 欄	前 払 金	中 間 前 払 金	部 分 払
	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は中間前払金対象外	1 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

- 注
- 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号の番号を○で囲む
 - 2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない
 - 3 部分払金を請求した場合は、中間前払金を請求できない

工 事 番 号	
---------	--

TQ3-3220

前 払 金 請 求 書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 殿住所
受注者
氏名

印

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金額を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥
- 2 文書番号
(契約番号)
- 3 工事件名
- 4 契約金額 ￥
(うち、消費税及び地方消費税の額 ￥)
- 5 前払金の率 契約金額の %
(限度額 ￥)
- 6 請求根拠 工事請負契約書の第34条

(別紙)

請求金額

一円

工 事 件 名	
契 約 年 月 日	
契 約 番 号	
契 約 金 額	
工 期	
受 注 者 名	
前 払 金 の 率	契約金額の % ()

工 事 番 号	
---------	--

TQ3-3230

中 間 前 払 金 請 求 書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 殿住所
受注者
氏名〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

印

保証証書を提出したので下記のとおり前払金額を請求します。

記

- 請求金額 ￥
- 文書番号
(契約番号)
- 工事件名
- 契約金額 ￥
(うち、消費税及び地方消費税の額 ￥)
- 前払金の率 契約金額の %
(限度額 ￥)
- 請求根拠 工事請負契約書の第37条の2

工事番号

認 定 請 求 書

公益財団法人東京都都市づくり公社

令和 年 月 日

理事長 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

印

下記の工事について、中間前金払の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

契 約 番 号	東 都 公 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)	前 払 金 額	¥
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日
摘 要			

※工程表、月別工事予定進捗状況表、工事出来高報告書を添付すること。

工事番号			
認 定 調 書			
契 約 番 号	東 都 公 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 の 相 手 方			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)	前 払 金 額	¥
契 約 年 月 日	令 和 年 月 日	履 行 期 限	令 和 年 月 日
摘 要	支 払 予 定 額 ¥		
<p>上記の工事についてその進行状況を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を満たしていることを認定する。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">○○事務所長</p> <p style="text-align: right;">印</p>			

支払額は契約金額の2割の額とし、5千万円を上限とする。
前払金と中間前払金の合計額は契約金額の6割以内とする。
10万円未満切り捨て。

工 事 番 号

TQ3-3410

工 事 完 了 届

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 殿

住所
受注者
氏名

印

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

契 約 番 号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	

完 了 年 月 日	令和 年 月 日	監 督 員 職 氏 名	印
-----------	----------	----------------	---

シールド掘進日報				令和 年 月 日 曜日			
工事番号		工事件名		受注者			
下〇〇第 号							
				監理技術者 氏名		作成者 氏名	
契約工期		契約締結の日の翌日から 日間		変更工期		契約締結の日の翌日から 日間	
		着 手 令和 年 月 日				着 手 令和 年 月 日	
		完了予定 令和 年 月 日				完了予定 令和 年 月 日	
工 事 概 要							
仕上り内径	φ	mm	施工延長	L=	m	シールド形式	
シールド外径	φ	mm	マシン長	L=	mm	中折れ	有・無
特記事項							
出 来 高							
項目	単位	前日までの計		本日の計		累 計	
掘進延長	m						
組立リング数	リング数						
掘 進 記 録							
リングNo.(セグメント種類)							
項 目	単 位	測定値 又は評価	計画値 又は管理値	特 記 事 項			
自然土水圧(平均)	Mpa						
切羽土圧(平均)※ ¹	Mpa						
推力(平均)	kN						
カッタートルク(平均)	Mpa						
掘削土量※ ²	m ³						
掘削土取込率※ ³	%						
裏込注入圧力(平均)	Mpa						
裏込注入量※ ⁴	L						
テールグリス充填圧	Mpa						
テールグリス充填量	L						
線形※ ⁵	不陸量(+上 -下)	mm					
	蛇行量(+右 -左)	mm					
地表沈下計測	mm						
近接構造物沈下計測	mm						
施工状況	セグメント組立状況(組立容易、組立困難、小クラック、大クラック) 湧水(無、有(にじむ程度、少々あり、相当量あり))、濁り(無、有) テールグリス点検(良好、注入済)						

※ 日報はシールド掘進を中止している日も提出する。監督員と協議の上、掘進記録の部分に替えて、リング毎の記録等別の様式を使用することができる。

※¹ 土圧式の場合はチャンバー内の泥土圧、泥水式の場合はチャンバー内の泥水圧とする。

※² 掘削土量の管理値は、地山土量とする。

※³ 掘削土取込率の測定値は、掘削土量の測定値の計画値に対する百分率とする。

※⁴ 裏込注入量の管理値は、 $(\text{シールド外径}^2 - \text{セグメント外径}^2) \times \pi / 4 \times \text{掘進延長} + \text{余掘量}$ に注入係数を乗じたものとする。

※⁵ 不陸量、蛇行量の測定値は、最小値及び最大値を記入する。

監理技術者

推 進 日 報

令和 年 月 日 曜日 天候 ()

工事番号	下 第 号	工事件名							受注者						
線路名	線路	区 間	立坑→ 立坑				推進延長 m		管種						
							計画推進力(kN)			設計勾配(%)		管径(mm)			
施工数量(m) ※人孔中心からの距離		上下蛇行量(mm)	左右蛇行量(mm)				推進力(kN)			作業時間					
前日迄の計	日計	累計	上	下	左		右		中押し	元押し	総推力	昼	:	~	:
					開始時	終了時	開始時	終了時							
												夜	:	~	:
滑材注入工	注 入 量		日計 (バッチ)				累計 (バッチ)				記事欄	土 質			
	品 名	前日残数	入 荷 材 料				使用材料		残 数	最大礫径					
			日計			累計	日計	累計		湧 水		多・中・少・無			
										切羽水圧					
										送泥水圧					
										排泥水圧					
									推進速度						
									カッタートルク						
									泥水比重						
備考									先頭管設計管底高			差(mm)			
									先頭管実施管底高						

裏込・中込注入日報

令和 年 月 日 曜日 天候 ()

工事番	工事号	下 第 号	工 件	事 名				受注者		
路 線 名	区 間		推 進 延 長	注 入 量	注 入 圧	注 入 時 間	施 工 区 分	摘 要		
	～									
	～									
	～									
	～									
	～									
	～									
使用材料	注 入 量	日 計 1 (バッチ)			累 計 1 (バッチ)					
	品 名	前 日 残 数	入 荷 材 料		使 用 材 料		残 数			
			日 計	累 計	日 計	累 計				
備 考										

月別工事予定進捗状況表

(令和 年 月分)

受注者名

工事番号	下 第 号	現場代理人氏名										®
工 事 件 名												
↙	契約月日	契約工期	着手月日 履行期限				契約金額			備 考		
原 設 計	令和 年 月 日	契約締結の日の翌日 から 日間	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	¥	道路使用許可日 令和 年 月 日			
第 1 回 変 更	令和 年 月 日	契約締結の日の翌日 から 日間	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日					
第 2 回 変 更												
第 3 回 変 更												
↑ 出 来 高 率 (%)	100											
	90											
	80											
	70											
	60											
	50											
	40											
	30											
	20											
	10											
0												
年 月	令和 年 月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

現場着工予定日	令和 年 月 日
現場着工日	令和 年 月 日

占 用 許 可 日	市町村道	令和 年 月 日
	都道	令和 年 月 日
	国道	令和 年 月 日
	河川	令和 年 月 日
	公園	令和 年 月 日
	その他()	令和 年 月 日

説 明

- (1) 当初計画の予定は朱線で記入すること。
- (2) 工事の予定は黒の点線で、進捗実績は黒の実線で記入。
 [添付書類]系統図(下記凡例により、現況(月末における)を色別に記入する。)
 先月までの施工分は茶色、今月の施工分は赤色、来月の施工予定分は緑色で記入すること。
 出来高は金額率による。
- (3) 提出期限及び部数 毎月25日 部数2部

管渠工事出来高数量の計上基準

1. 管布設工(開削工法)

(1) 管渠(円形管内径150mm～1,000mm)工事における築造工の既済部分検査対象出来高(以下出来高という)は、人孔から人孔間(人孔築造完了)の埋戻しが完了したものとする。

ただし、人孔が障害物、その他やむを得ない理由により築造が完了できない場合には、下部築造工まで完了したものについて、人孔の中心から前後各2mを減長した管渠の延長とする。

(2) 管渠(円形管内径1,100mm以上)工事については、「4 現場打鉄筋コンクリート渠工事」の基準に準ずる。

(3) 同一掘削内に2連以上築造する管渠工事については、「4 現場打鉄筋コンクリート渠工事」の基準に準ずる。

2. 既設管改造工(内面被覆工法)

(1) 管更生の出来高は、更生が完了した延長とする。

(2) 製管工法の出来高は、裏込め工、取付管削孔工が完了したものとする。

(3) 反転、形成工法の出来高は、取付管の削孔工が完了したものとする。

3. 管路耐震化工(非開削工法)

非開削による既設人孔取付部耐震化工の出来高は、止水工、インバートこわし工、切削工、シーリング工及びインバート復旧工まで完了した個所数を出来高とする。

4. 管築造工(現場打鉄筋コンクリート渠)

(1) 築造工(躯体)の出来高は、鉄筋コンクリート渠の築造が完了した管渠の延長とする。

ただし、河川内工事については、躯体コンクリートの完了した容量とすることができる。

(2) 掘削工の出来高は、掘削(床付)完了(発生土、コンクリート塊、アスコン塊処分を含む)した延長土量とする。

(資料添付)

(3) 仮設工の出来高は、

ア) 布堀工、山留工、覆工

① 布堀工

・掘削(床付)完了	50%
・埋戻完了	75%
・打込完了(本体工事の杭)	100%

② 山留工

・横矢板工法 打込完了(親杭)	10%
・鋼矢板(軽量鋼矢板を含む)工法 打込完了	20%
〃 (河川内工事) 打込完了	30%
・掘削(床付)完了	50%
・埋戻完了	75%
・取除完了	100%

③ 覆工

・取設完了	25%
・取除完了	100%

イ) 仮設工(山留工存置の場合)の出来高は、

① 鋼矢板(軽量鋼矢板を含む)工法

・打込完了	70%
・掘削(床付)完了	90%
・埋戻完了(頭部切断を含む)	100%

② 横矢板工法

・打込完了	20%
・掘削(床付)完了	90%
・埋戻完了(頭部功漸を含む)	100%

③ 場所打杭、地下壁工法

・築造完了	90%
-------	-----

・埋戻完了(頭部切断を含む) 100%

とする。

(4)埋戻工の出来高は、埋戻しが完了した土量とする。

5. 管布設工(推進工法)

(1) 小口径管及び刃口推進工法による管渠工事の築造工出来高は、発進立坑から到達立坑又は、工事終点まで押込みを完了して、管目地その他が完了したときの延長とする。

(2) 内径800mm以上の泥水・泥土圧推進工法等による管渠工事の築造工出来高は、

ア) (1)を原則とするが、立坑間の1/3、又は20m以上推進した場合は、管渠を布設した延長を計上することができる。

イ) 管推進工・管推進工機械器具損料は延長比とし、発生土処分工は処分量とする。

6. 管築造工(シールド工法)(二次覆工する場合)

(1) 一次覆工の出来高は、セグメント組立完了し、裏込注入が完了したときの延長とする。

(2) 二次覆工の出来高は、二次巻コンクリートの打設が完了したときの延長とする。

(3) シールド機本体の出来高(損料及び経費に関するものを除く)

ア) 工場製作組立完了後、検査員による工場検査が完了 80%
(保管証書添付)

イ) 初期掘進区間完了時点で 90%

ウ) 初期掘進完了以降は、当該の出来高延長の率とする。

(4) シールド工事における送水管、送泥管、光ファイバーケーブル等の出来高は、シールド工事に同時、又は先行して施工する場合、敷設完了部分を計上できる。ただし、出来高の 90%とする。

7. 管築造工(シールド工法)(二次覆工一体型及びコンパクトシールド)

(1) 一次覆工の出来高は、セグメント組立後、裏込注入、セグメント間及びリング間のコーキング並びに施工出入口の平滑キャップの施工まで完了した延長とする。

(2) シールド機本体の出来高(損料及び経費に関するものを除く。)

ア) 工場製作組立完了後、検査員による工場検査が完了 80%
(保管証書添付)

イ) 初期掘進完了 90%

ウ) 初期掘進完了以降は、当該の出来高延長の率とする。

(3) シールド工事における送水管、送泥管、光ファイバーケーブル等の出来高は、敷設完了部分を計上できる 100%

8. 人孔設置工

(1) 標準人孔及び特殊人孔設置工

ア) 標準人孔の出来高は、埋戻しが完了したとき100%とする。

イ) 大規模な特殊人孔設置工事は、「14 立坑工事、19 水再生センター、ポンプ所及び庁舎等建設工事」等に準ずることが出来る。

(2) ケーソン工法

ア) 下部築造工(現場打コンクリート部分)の出来高は、潜函躯体の1ブロックご

とに打設完了したコンクリート容量とする。(1ブロックとは、ケーソン躯体築造において、コンクリート打設の1工程をいう)

イ) 上部築造工(人孔側塊部分)の出来高は、埋戻が完了したとき 100%とする。

ウ) 函内掘削工の出来高は、掘削及び発生土処分を完了した掘削土量とする。

エ) 掘削工の出来高は、掘削(床付)が完了(発生土、コンクリート塊、アスコン塊処分を含む)したとき 100%とする。

オ) 路下敷きケーソン工法の仮設工(一次掘削)

① 仮設工(布堀工、山留工、覆工)の出来高は、

・掘削(床付)完了	25%
・函内掘削完了	50%
・埋戻完了	75%

- ・取除完了 100%とする。
- ② 仮設工(山留工存置の場合)
 - ・鋼矢板(軽量鋼矢板を含む)工法の出来高は、
 - 打込完了 70%
 - 掘削(床付)完了 90%
 - 埋戻完了(頭部切断を含む) 100%
 - とする。
 - ・横矢板工法
 - 打込完了 20%
 - 掘削(床付)完了 90%
 - 埋戻完了(頭部切断を含む) 100%
- ③ 仮設工(山留工存置の場合)
 - ・一次掘削完了 25%
 - ・ケーソン躯体完了 100%

9. 汚水柵設置及び取付管布設工

汚水柵設置及び取付管布設工の出来高は、まず設置及び取付管布設が完了し、埋戻しが完了したとき100%の出来高とする。

10. 雨水柵設置及び取付管布設工

「9. 汚水柵設置及び取付管布設工」と同じ。

11. L形側溝設置工

当該工事の出来高は、道路の隅切から隅切又は、設計における中断箇所まで完了した延長とする。

12. 吐口築造工

築造工が完了した箇所の出来高とする。

13. 明示板設置工

明示板の出来高は、本工事が完了したとき100%とする。

14. 立坑工事

(1) 仮設工

ア) 仮設工(布掘工、山留工、覆工)の出来高は

① 布掘工

- ・掘削(床付)完了 50%
- ・埋戻完了 75%
- ・打込完了(本体工事の杭) 100%

② 山留工

- ・横矢板工法 打込完了(親杭) 10%
- ・鋼矢板(軽量鋼矢板を含む)工法 打込完了 25%
- ・掘削(床付)完了 50%
- ・埋戻完了 75%
- ・取除完了 100%

③ 覆工

- ・取設完了 25%
- ・取除完了 100%

とする。

イ) 仮設工(山留工存置の場合)

① 鋼矢板(軽量鋼矢板を含む)工法の出来高は、

- ・打込完了 70%
- ・掘削(床付)完了 90%
- ・埋戻完了(頭部切断を含む) 100%

② 横矢板工法

- ・打込完了 20%
- ・掘削(床付)完了 90%
- ・埋戻完了(頭部切断を含む) 100%

③ 場所打杭・地中連続壁工法

- ・築造完了 90%
- ・埋戻完了(頭部切断を含む) 100%

とする。

(2) ライナープレート式立坑工の出来高は、完了した部分の出来高とする。

(3) 掘削工の出来高は、掘削(床付)完了(発生土、コンクリート塊、アスコン塊処分を含む)した土量とする。

(資料添付)

(4) 埋戻し工の出来高は、埋戻が完了した土量とする。

15. 地盤改良工

(1) 薬液注入の出来高は、注入施工計画に基づいて注入を完了したときの出来高数量とする。

(2) ウェルポイント工の出来高は、

ア) 設備の設置完了30%

イ) 当該部分の施工が完了し、設備撤去が完了100%

(3) 噴射攪拌杭築造工、現場打生石灰杭築造工の出来高は、築造が完了したとき100%とする。

(4) 凍結工法の出来高は、

ア) 凍結開始の準備完了 30%

イ) 掘削(床付)完了 50%

ウ) 築造物完了 75%

エ) 埋戻完了 100%

(シールド工事の凍結工法の場合)

ア) 凍結開始の準備完了 30%

イ) 当該箇所一次覆工完了 90%

ウ) 凍結設備の取除き完了 100%

とする。

16. 道路復旧工

(1) 舗装こわし工、本復旧工の出来高は、それぞれの完了した面積とする。

(2) 仮復旧工の出来高は、

ア) 仮復旧が完了 80%

イ) 本復旧が完了 100%

とする。

(3) 交通信号機移設工

交通信号機移設工の出来高は、当該工事(本工事)が完了したとき100%とする。

17. 在来施設物防護工

在来施設物防護工の出来高は、当該線路の工事が完了したとき100%とする。

18. 付帯工

(1) コンクリートこわし工の出来高は、出来高数量とする。

(2) 仮吐口築造工の出来高は、当該工事の築造工が完了した箇所の出来高とする。

(3) その他の築造物は、当該工事が完了したとき100%とする。

19. 水再生センター、ポンプ所及び庁舎等建設工事

(1) 基礎工事(既製杭及び場所打コンクリート杭、その他の基礎工)の出来高は、それぞれの出来高とする。

(2) 掘削工(発生土、コンクリート塊、アスコン塊処分を含む)の出来高は、掘削した土量とする。

(資料添付)

(3) 鉄筋工及びコンクリート工の出来高は、

ア) コンクリート打設が完了し、型枠を取り除いた躯体の容量とする。

イ) 型枠の取除きが未了の場合、出来高の90%とする。

(4) 鉄骨工の出来高は、組立本締が完了した出来高とする。

(5) 埋戻工の出来高は、埋戻土、埋戻土運搬等の出来高数量とする。

(6) 付帯設備工の出来高は、当該工事の築造が完了したとき100%とする。

(7) 仕上工の出来高は、完了した出来高の90%とする。

(8) 電気設備工、機械設備工の出来高は

ア) それぞれの工種別出来高の90%

イ) 製作品の計上

- ① 特殊規格品又は、受注生産品で検査員検査の対象品とする。
- ② 原則として、監督員と協議を行い、検査員による工場検査を行ったうえで製品価格の97%を計上できる。ただし、経費を除く。

(保管証書添付)

(9) 仮設工の出来高は

ア) 仮設工(山留工、仮棧橋工、覆工、ウェルポイント工、締切工)等の各工種の出来高とする。

(計算書添付)

イ) 山留工(既製杭及び場所打コンクリート杭、地下連続壁工法)の出来高は、各工種の出来高とする。

ウ) 足場及び型枠支保工

- ① 各工種の出来高とする。
- ② 外部本足場は、設置完了で50%とする。
- ③ 内部足場及び型枠支保工は、設置完了で50%とする。

20. 光ファイバーケーブル敷設工

光ファイバーケーブル工種の出来高は、接続箱間の敷設が完了又は、端末処理され、性能が確認できるものとする。

21. 仮設工

(1) 電力設備、仮設道路、仮橋工、仮締切工、仮排水溝、築島工、足場工、仮囲工、照明工等の出来高は

ア) 当該工事の出来高率とする。

イ) その他、当該工事の出来高率以上の内容が確認できる場合、別途算出できるものとする。

(計算書添付)

(2) 防音壁工の出来高

ア) 設置工、撤去工等は、それぞれの出来高の90%とする。

イ) 賃料は工事期間比率で算出された出来高の90%とする。

22. 材料費(製作品)

(1) 特殊規格品又は、受注生産品の出来高は

工場製品等で特殊規格品又は、受注生産品と認められる次の製作品等は、検査員による検査を行い製品価格の90%を計上できる。

(保管証書添付)

(製作品名)「原則、協議を要しない材料」

ア) 鉄筋コンクリート管(内径1500mm以上)、強化プラスチック管(内径1500mm以上)
ダクタイル鋳鉄管(内径600mm以上)、既製ボックスカルバート、ドロップシャフト

イ) セグメント

ウ) 鋼管杭、コンクリート製既製杭

エ) 光ファイバーケーブル

オ) 特殊グレーチング蓋、覆蓋板、角落し、鋼製ゲート、ポンプ(吸込み口φ300mm以上)

カ) SPR工法用エスロンブロックプロファイル及びスチール補強材

キ) その他、監督員が認めたもの

(2) 汎用的な工場製品の出来高は

原則、計上できない。

ただし、下水道工事の主要材料である下記の製作品等については、工事施工部署の申し出は監督員が認めた場合(この運用方法は別途定める)、検査員による検査を行い製品価格の90%を計上できる。

(保管証書添付)

(汎用的な製作品名)「協議を要する材料」

- ア) 鉄筋(現場搬入とする)
- イ) 鋼矢板(存置するもので、現場搬入とする)
- ウ) 鉄骨(工場加工、仮組立を完了したものとする)
- エ) 焼却灰入り鉄筋コンクリート管(内径600mm以上)等
- オ) 水膨張性シーラ材
- カ) その他、監督員が認めたもの

注、現場搬入の場合でも保管証書を必要とする。

(3) 材料費を計上する場合、これに関わる経費は計上しない。

23. 間接工事費、一般管理費等

(1) 間接工事費

ア) 共通仮設費

① 原則として、直接工事費の出来高率とする。

② 出来高が確認できる仮設については、積み上げにより算出できる。

イ) 現場管理費

直接工事費＋共通仮設費の出来高率とする。

(2) 一般管理費

直接工事費＋共通仮設費＋現場管理費の出来高率とする。

24. 別途協議

この基準の適用に疑義が生じたときは、監督員と別途協議する。

酸素及び硫化水素濃度等測定記録表

			前 ・ 後
		圧気工事	有 ・ 無
測定年月日	測定年月日	測定者	
測定場所		人孔番号	
測定器名			

測点ロ
×
(水平)
測点イ × ×
測点ハ

測 点 1	イ	ロ	ハ
温度(°C)			
酸素濃度(%)			
硫化水素濃度(ppm)			

測点1
×
測点2
×
測点3
×

測 点 2	イ	ロ	ハ
温度(°C)			
酸素濃度(%)			
硫化水素濃度(ppm)			

測 点 3	イ	ロ	ハ
温度(°C)			
酸素濃度(%)			
硫化水素濃度(ppm)			

(措置)

酸素濃度測定日報										指示・報告・記事			
工事番号	下〇〇 第 号		工事件名										
受注者名													
測定日	令和	年	月	日	曜日	天候							
						監理技術者	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者						
測定時の条件													
測定器	施工位置		工 法	加圧予定値		近接する工事							
	m			Mpa		企業者工事名	深度	距離	送気圧				
							m	m	Mpa				
測定時地層種類	深 度		送気圧										
	m		Mpa										
影 響	整理番号	測定者	測定内容				調査件数	影響(無)件数			影響(有)件数		
			酸素濃度	メタン	炭酸ガス	その他		上段:換気前 下段:換気後	事前調査	追加調査	計	事前調査	追加調査
無													
有(まとめ)													
影 響	整理番号	測定者	測定内容				状況・防止措置・その他						
			酸素濃度	メタン	炭酸ガス	その他							上段:換気前 下段:換気後
有													

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
〇〇下水道事務所長

殿

住所
受注者
氏名
現場代理人氏名

㊞

薬液注入工事に伴う井戸等の分布調査について(報告)

このことについて、井戸等の分布調査が完了しましたので下記のとおり報告いたします。

記

1. 工事番号 下 第 号
1. 工事件名
1. 工期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
1. 調査物件 井戸 件
1. 調査範囲 半径 m
1. 調査地域

井戸等分布調査図

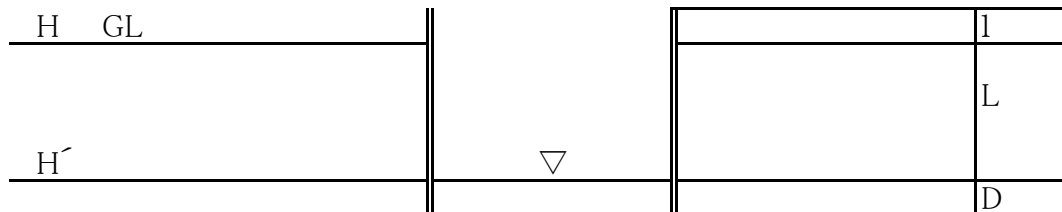
凡例	赤色	飲用	茶色	工事施工箇所
	緑色	雑用	青色	薬液注入箇所
	黄色	不使用及び不在(井戸存在確認)	その他	地下水槽・プール・飲用貯水池・養魚施設・公共水域等記入

井戸等調査一覧表

調査年月日 令和 年 月 日

井戸 No.	氏名		所在地	使用 人員	水道 施設		井戸 型式			地盤 高 (m)	水位 (m)	井戸 深 (m)	井戸 枠高 (m)	水深 (m)	地下 水面 高 (m)	気温 (°C)	水温 (°C)	PH	注入 箇所 から の距 離 (m)	用途・外観	
	所有者	使用者			有	無	開 放	密 閉	打 込												

(注)
 地下水槽、プール、公共水域、飲用貯水池、養魚施設等は調書及び構造図を別途作成提出のこと。
 参 考 図



l : 井戸枠高 L : 水 位
 D : 水 深 l+L+D:井戸の深さ
 H-L=H' : 地下水面高

分析回数総括表

水質及び排水試験 (専門機関に委託したもの)	試験項目	分析回数 (回)		備考	
	PH				
	過マンガン酸カリウム消費量				
	COD				
	BOD				
飲料水試験 (専門機関に委託したもの)	試験項目	事前 (回)	事後 (回)	計 (回)	備考
	大腸菌				
	亜硝酸性窒素				
	塩素イオン				
	有機物等 (KMnO6消費量)				
	色度				
	濁度				
現場内 PH 測定回数 (回)					

工 事 番 号

TQ3-3305

施工計画書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

〇〇下水道事務所長

殿

住所
受注者
氏名

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名

Ⓔ

下記の工事について別添施工計画書を提出します。

契 約 番 号

東 都 公 総 第 号

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

(うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)

契 約 年 月 日

令和 年 月 日

工 期

注 この様式は、施工計画書のほか溶接工 圧接工の名簿等の書類の提出に使用する。

経 歴 書

氏 名

学 歴

1. 年 月

取 得 資 格

1. 年 月

職 歴

1. 年 月

工 事 歴

工 事 件 名

発 注 時 期

1. 年 月

1. 年 月

1. 年 月

1. 年 月

1. 年 月

1. 年 月

1. 年 月

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

注 入 責 任
技 術 者 氏 名

㊞

注 入 業 者
氏 名

㊞

工 事 番 号

TQ3-3505

変 更 施 工 計 画 書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

〇〇下水道事務所長

殿

住 所

受注者

氏 名

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名

印

下記の工事について別添変更施工計画書を提出します。

契 約 番 号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	

注 この様式は、施工計画書のほか溶接工 圧接工の名簿等の書類の提出に使用する。

工 事 番 号

TQ3-3312

休 日 等 の 工 事 施 工 届

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

〇〇下水道事務所長

殿

住 所

受注者

氏 名

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名

印

下記の工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

契 約 番 号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	
届 出 事 項	施工年月日	令和 年 月 日	箇 所
	理由及び工事内容		

関係各位 殿

公益財団法人 東京都都市づくり公社
〇〇下水道事務所
株式会社

公共下水道工事のお知らせ

日頃より、下水道事業につきまして深いご協力を頂き厚く御礼申し上げます。
さて、この度皆様方が住んでおられる地域で下水道管の埋設工事を行うことになりました。(工事場所は、(別紙又は裏面等)図面のとおりです。)

この工事は、□□□□が東京都都市づくり公社に委託して同公社が発注し、□□□□が施工するものです。

工事中は、何かとご不便をお掛けすることと存じますができる限りご迷惑を掛けぬよう努力致しますので、何卒ご協力の程お願い申し上げます。

なお、この工事についてのご不明な点がございましたら施工会社の□□□□又は、東京都都市づくり公社へご連絡下さい。

記

1. 工 事 件 名

1. 工 事 期 間 令和 年 月 から 令和 年 月 末日まで

1. 施 工 会 社

現場事務所 TEL

現場責任者

携帯TEL

1. 工事発注者 公益財団法人 東京都都市づくり公社

〇〇下水道事務所

監 督 員

TEL

公益財団法人 東京都都市づくり公社
〇〇下水道事務所長

殿

住所
受注者
氏名
現場代理人氏名

㊞

地元工事説明会報告書（第〇回）

このことについて、下記のとおり報告いたします。

記

1. 工事番号 〇〇第 号
1. 工事件名
1. 日 時
1. 場 所
1. 出席者 公社関係者
受注者
1. 説明会順序
式次第

地元出席者名簿

No.	氏名	住所	電話番号	No.	氏名	住所	電話番号
1				17			
2				18			
3				19			
4				20			
5				21			
6				22			
7				23			
8				24			
9				25			
10				26			
11				27			
12				28			
13				29			
14				30			
15				31			
16				32			

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 殿

住所
受注者
氏名

㊞

事故発生報告書

下記の工事において、事故が発生したので報告いたします。

記

1. 工事件名

1. 契約番号 東都公総第 号

1. 発生日時 令和 年 月 日 時 分頃 (天候)

1. 発生場所

1. 添付図面 案内図 枚・現地見取図 枚・事故状況略図 枚

内容	
原因	

(発生前後の状況)

(処置状況)

(影 響)

報道関係の取材発表等 無・有()

(今後の処置、その他)

(記載欄に書ききれない場合は別紙を添付すること)

説明 - 主管課長は、別途「事故報告について」を付して報告する。

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 殿

住所
受注者
氏名

⑩

事故経過報告書(第 回)

下記の工事において発生した事故の、その後の経過について報告いたします。

記

1. 工事件名

1. 発生日時 令和 年 月 日 時 分頃 (天候)

1. 発生場所

事故 内容	
被害 の 影響	

工事に及ぼす影響							
本件の解決について	解決方法	令和 年 月 日 和解成立・審判持込・判決・現在示談中					
	(理由)						
受注者の支出金額	見舞金	慰謝料	弔慰金	損害賠償金	経費その他	合計	
労災関係給付金額	一時給付	廃疾一時金	遺族一時金	葬祭料	休業補償給付金	その他	合計
	長期給付	廃疾年金	遺族年金			その他	合計

経過の概要(令和 年 月 日までは、前回報告書のとおり)

月 日	状 況	対 処 方 法

(記載欄に書ききれない場合は別紙を添付すること)

説明 - 主管課長は、別途「事故経過報告について」を付して報告する。

TQ3-3207

施工体制台帳及び施工体系図

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

印

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契 約 番 号	東 都 公 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令 和 年 月 日	工 期	契 約 締 結 の 日 の 翌 日 か ら

注. この様式は、施工体制台帳、再下請負契約書、施工体系図兼安全衛生協議会組織図、担当技術者台帳、作業員名簿を提出する場合に使用する。
また、変更時の提出にも使用する。

施工体制台帳

{ 会社名 } _____
 { 事業所名 } _____
 { 一次下請名 } _____

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日		
	工事業	大臣 都知事	特定 一般	第 号	令和 年 月 日	
工事業	大臣 都知事	特定 一般	第 号	令和 年 月 日		

工事件名 及び 工事内容						
発注者名 及び 所在地	〒					
工期	自	至	令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日	

契約 営業所	区分	名称		住所	
	元請契約				
	下請契約				

健康保険等の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	区分	営業所の名称 ^b		健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e
	元請契約						
	下請契約						

発注者の 監督員名	(総括)	権限及び 意見申出 方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
	(主任)		
	(担当)		

監督員名		権限及び 意見申出方法	
現場 代理人名		権限及び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門 技術者名		専門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事 内容		担当工事 内容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者(元請)が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)
- この様式に、以下の書類を添付すること。
 - 元請の建設業許可を証する書面の写し
 - 元請が公社と契約した工事請負契約書の写し
 - 元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
 - 監理技術者資格者証の写し(監理技術者のみ)
 - 資格を証明するものの写し
 - 自社の従業員であることを証明する書類等の写し(健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書)
 - 担当技術者台帳
 - 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
 - 一次下請の建設業許可を証する書面の写し
 - 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
 - 作業員名簿

〔下請負者に関する事項〕

会社名					代表者名					
住 所 及び 電話番号	〒				(TEL - -)					
工事件名 及び 工事内容										
工 期	自	令和	年	月	日	契約日	令和	年	月	日
	至	令和	年	月	日					

建設業の 許 可	必要な許可業種	許 可 番 号			許 可 (更新) 年月日		
	工事業	大 臣 特 定 第 号	令 和	年	月	日	
	工事業	大 臣 特 定 第 号	令 和	年	月	日	

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 ^a	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b		健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	

現場代理人名		
権 限 及 び 意見申出方法		
主任技術者名※	専 任 非専任	
資 格 内 容		

安全衛生責任者名		
安全衛生推進者名		
雇用管理責任者		
専門技術者名※		
資 格 内 容		
担 当 工 事 内 容		

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要の主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - ① 経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ② 資格等による場合
 - 1) 建設業法 「技術検定」 ○級○○施工管理技士
 - 2) 建築士法 「建築士試験」 ○○建築士
 - 3) 建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士
 - 4) 技術士法 「技術士試験」 ○○部門
 - 5) 電気工事士法 「電気工事士試験」 第○種電気工事士
 - 6) 電気事業法 「電気主任技術者試験」 第○種電気主任技術者
 - 7) 電気通信事業法 「電気通信主任技術者試験」 電気通信主任技術者
 - 8) 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者
 - 9) 消防法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士
 - 10) 職業能力開発促進法 「技能検定」 ○級○○技能士
 - 11) その他 「○○試験」 ○○士

令和 年 月 日

再下請負通知書

直近上位の
注文者名直近上位の
現場代理人名

元請 名	再下請負者 会社名
---------	--------------

〔自社に関する事項〕

会社名	代表者名
住所 及び 電話番号	(TEL - -)
工事件名 及び 工事内容	
工期	自 令和 年 月 日 注文者との契約日 令和 年 月 日

建設業の 許可	必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣特定 都知事一般	第 号
工事業	大臣特定 都知事一般	第 号	令和 年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 ^a 事業所整理 記号等	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
		営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d 雇用保険 ^e

監督員名	安全衛生責任者名
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名
現場代理人名	雇用管理責任者
権限及び 意見申出方法	専門技術者名※
主任技術者名※	資格内容
資格内容	担当工事 内容
専任 非専任	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

会社名			代表者名		
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL - -)				
工事件名 及び 工事内容					
工 期	自	令和	年	月	日
	至	令和	年	月	日
			契約日	令和	年 月 日

建設業の 許 可	必要な許可業種	許 可 番 号		許 可 (更新) 年月日	
	工事業	大 臣 特 定 第 号	令 和 年 月 日	大 臣 特 定 第 号	令 和 年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号	令 和 年 月 日	大 臣 特 定 第 号	令 和 年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 ^a	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b		健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - ① 経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ② 資格等による場合
 - 1) 建設業法 「技術検定」 ○級○○施工管理技士
 - 2) 建築士法 「建築士試験」 ○○建築士
 - 3) 建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士
 - 4) 技術士法 「技術士試験」 ○○部門
 - 5) 電気工事士法 「電気工事士試験」 第○種電気工事士
 - 6) 電気事業法 「電気主任技術者試験」 第○種電気主任技術者
 - 7) 電気通信事業法 「電気通信主任技術者試験」 電気通信主任技術者
 - 8) 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者
 - 9) 消防法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士
 - 10) 職業能力開発促進法 「技能検定」 ○級○○技能士
 - 11) その他 「○○試験」 ○○士

※本様式(表題部も含む)は参考であり下請け業者数により下記様式は変わります。

JV等の場合、適宜様式を変更して使用すること。

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

発注者名	公益財団法人 東京都都市づくり公社
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名	
監督員名	
監理技術者名	
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	
-----------	--

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工期	年月日～年月日

作 業 員 名 簿

TQ3-3229

(年 月 日作成)

事業所の名称

所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名

元請
確認欄

提出日

年 月 日

(次)会社名

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免許	受入教育 実施年月日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- (現) …現場代理人 (作) …作業主任者((注) 2.) (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
- (主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (再) …危険有害業務・再発防止教育
- (留) …外国人技能実習生 (就) …外国人建設就労者 (1特) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としない。

(注) 3. 発注者へ提出する写しは、個人情報保護の観点から、生年月日及び年齢欄にマスキングを施すこと(受注者が各工事現場に備えおく正本はマスキング不要)。なお、同欄の内容について発注者から指示があった場合は、正本の記載内容を提示すること。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
(注) 5. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

工事番号	下〇〇第 号	TQ3-3208	
<h1>改 善 報 告 書</h1>			
令和 年 月 日			
(総括監督員又は主任・担当監督員) 殿			
(主任技術者)			
⑩			
契 約 番 号	東都公総第 号		
件 名			
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日
令和 年 月 日に交付された 指示書 ・ 改善指示書 ・ 改善命令書 について、下記のとおり改善したので報告します。			

工事番号				TQ3-3128
<p>家屋調査を委託する調査会社届</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>公益財団法人 東京都都市づくり公社 ○○下水道事務所長</p> <p>殿</p> <p>住所</p> <p>受注者 氏名</p> <p>現場代理人氏名 ⑩</p> <p>下記のとおりお届けします。</p>				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥	契 約 番 号	東都公総第 号	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日	
調査を委託する 調査会社名		連 絡 先		
調査・補償事務 担当者名		連 絡 先		

工事番号

TQ3-3316

中間検査請求書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 殿

住所

受注者

氏名

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名

Ⓜ

下記のとおり中間検査を請求します。

契約番号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	
検 査 場 所			
検 査 対 象			

検査員氏名	Ⓜ	検査年月日	令和 年 月 日
立会職員氏名	Ⓜ		

工 事 番 号

TQ3-3313

試験委嘱指定申請書

令和 年 月 日

検査員 殿

住 所

受注者

氏 名

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名

印

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

契 約 番 号

東 都 公 総 第 号

件 名 又 は 用 途

試 料 名

呼 び 名 (種 類)

産 地 又 は 製 造 者

備 考

(セメント・コンクリート材令 日

試験委嘱申請書

令和 年 月 日

検査員職氏名

印

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試 験 委 嘱 機 関

試 験 項 目

成 績 通 知 先

試 料 数

試験採取対象数量

採 用 年 月 日

令和 年 月 日

採 取 場 所

封 印 者 の 氏 名

電 話

工 事 番 号

TQ3-3413

協 議 書
報 告

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

〇〇下水道事務所長

殿

住 所

受 注 者

氏 名

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名

Ⓜ

下記工事について

仕様書

に基づき

〔 協議
報告 〕

します。

契 約 番 号

東 都 公 総 第

号

工 事 件 名

工 事 場 所

〔 協議
報告 〕 内容

支払金銀行振込依頼書

捨印

請求金額		十億			百万				千				円
請求金の内容													
振込銀行	銀行 信用金庫 信用組合 農協											本店 支店 出張所 営業部	
預金種目 (いずれかに○印)	1. 普通預金 2. 当座預金 3. 貯蓄預金 4. その他												
口座番号													
振込 口座名	フリガナ												
	氏名												

上記の振込口座へお振り込みください。

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 殿

振込 依頼人	住所											
	氏名	<div style="text-align: right;">  </div>										
	電話番号 (平日の日中に連絡が取れる番号)											

(ご注意)

- ①振込依頼人の住所、氏名及び印鑑は、契約書(または承諾書)及び請求書と一致しないと振込みできません。
 ②請求金額の訂正はできません。請求金額に誤りがある場合は、再度書類を作成してください。

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

理事長 殿

住所
受注者 会社名
代表者

印

個人情報安全管理措置確認報告(最終)

このことについて、預託された個人情報及び当社で作成した個人データ等の安全管理措置が全て完了し、本契約に係る個人情報は一切保有していないことを下記のとおり報告いたします。
なお、消去した電子データについては、復活できない措置を講じます。

記

契約番号	東都公総第 号	工事番号	第 号
工事件名			
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		

	個人情報名称	媒体	処理方法	処理日
個人情報 内 訳				

確認者： 個人情報保護管理者

印

個人情報管理チェックシート

実施日： _____年_____月_____日

件名：

受注者：

個人情報
保護管理
責任者

印

番号	項目	確認欄
1	預託した個人情報の利用目的を特定しているか	
2	預託した個人情報を他に漏らしていないか	
3	預託した個人情報を目的外で利用していないか	
4	預託した個人情報を公社の承諾なく複写または複製していないか	
5	漏えい、滅失、毀損防止など個人情報を保護するための措置を講じているか	
6	個人情報を取り扱うコンピュータの持ち出しや、ファイル共有ソフト等の不適切なソフトウェア導入を制限しているか	
7	預託した個人情報が保存されているコンピュータはインターネットに接続されていないか、またはファイアウォールを構築して接続しているか	
8	預託した個人情報を加工し、一覧表等の個人データを作成してはいないか	
9	公社の書面による許可なく、第三者への業務の再委託をしていないか	
10	許可を受け、第三者への再委託をしている場合、再委託先に対して適切な監督を行っているか	
11	従事者に対し、適正な教育・研修を行っているか	
12	預託した個人情報の利用目的が達成された後、個人情報を適正な方法で消去または廃棄したか	

確認者

発注者： _____印

受注者： _____印

確認請求内容及び措置内容

	確認請求内容	添付資料	措置内容
1	<p>(工法変更等) ○○路線は開削工法であるが試験掘り調査の結果、既設埋設物(ガス管φ150mm、水道管φ100mm)が支障となり、山留材の設置が出来ず開削工法が不可能なため、確認をお願い致します。</p>	資料 No1 No2 図面 1/2	
2	<p>(工法変更・薬液注入工等の変更) ○○路線は土質調査の結果、土質柱状図が設計図と相違しているため、確認をお願い致します。</p>	資料 No3	
3	<p>(掘削機種及び掘削方法の変更等) ○○路線は埋設物が輻輳しており、機械掘削が困難なため確認をお願い致します。</p>	資料 No4 図面 2/2	
4	<p>(施工区分・保安要員の員数変更等) ○○路線の一部は隣接する住民要請及び所轄警察より夜間施工の指示があったので、確認をお願い致します。</p>	資料 No5 図面 2/2	

※ 上表の措置内容を検討するので詳細な資料を早急にまとめ、担当監督員に提出すること(2部提出)

確認請求内容及び措置内容

	工期延長内容	添付資料	措置内容
1	<p>〇〇路線は試験掘りの結果、既設埋設物(ガス管φ150mm・水道管φ100mm)及び東電柱が支障となり、これらの支障処理に多大な日数を要したため工程を検討した結果、工期内完了が困難となったことから、〇〇日間の工期延長を願いたい。</p> <p>(工事一時中止〇〇日間 令和 年 月 日 ～令和 年 月 日)</p>	<p>資料 No1 No2 図面 1/2</p>	
2	<p>〇〇路線は水道管(φ150mm)及びガス管(φ100mm)の新設工事と競合となり工程及び工事調整を行った結果、占用位置の関係からこれらの工事が完了しないと当該路線の着手が不可能と判明した。よって工程を検討した結果、工期内完了が困難となったことから〇〇日間の工期延長を願いたい。</p> <p>(工事一時中止〇〇日間 令和 年 月 日 ～令和 年 月 日)</p>	<p>資料 No3 図面 2/2</p>	

※ 上表の措置内容を検討するので詳細な資料を早急にまとめ、担当監督員に提出すること(2部提出)
 工期延長の検討をするので「工期延長願」を提出すること

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
〇〇下水道事務所長

殿

〇〇建設株式会社
現場代理人

⑩

工事施工に係る条件変更等の資料提出について

下記工事の請負契約約款第17条に基づき別紙内容の変更資料を提出致します。

記

1. 工 事 番 号
2. 工 事 件 名
3. 契 約 金 額
4. 工 期 契約締結の日の翌日から□□□日間
(令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日)
5. 変 更 内 容 別紙のとおり

工 事 変 更 内 容

- 1 ○○路線は開削工法であるが試験掘り調査の結果、既設埋設物(ガス管φ150mm、水道管φ100mm)が支障となり、山留材の設置が出来ず開削工法が不可能なため、推進工法(低耐荷力オーガ掘削推進工)に変更願いたい。

管きょ工(開削) 管径200mm

設計 200.3 m 変更 185.4 m 増減 -14.9 m

管きょ工(推進) 管径200mm

設計 56.8 m 変更 71.8 m 増減 15.0 m

- 2 ① 立坑No1(両発進立坑)を上流側○mに位置変更する。
 ② ○○路線の○区間の管種を変更する。
 ③ ○○路線の○mを追加変更(又は路線削除)する。

3 既定工期 契約締結の日の翌日から○○日間
 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

変更工期 契約締結の日の翌日から○○日間
 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

延長日数 ○○日間

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
〇〇下水道事務所長
殿

住所
受注者 氏名
現場代理人 氏名

印

承 諾 書

下記工事について 令和 年 月 日付 東都公下第 号
での工事変更の通知(第 回)については異議がないので承諾します。

記

1. 工 事 番 号

2. 工 事 件 名

3. 契 約 金 額

4. 工 期 契約締結の日の翌日から□□□日間
(令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日)

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
〇〇下水道事務所長
殿

住所
受注者 氏名

現場代理人 氏名

印

工事変更及び一括変更の承諾書

下記工事について 令和 年 月 日付 東都公下第 号
での工事変更の通知(第 回)及び、一括変更の協議については異議がないので承諾
します。

記

1. 工事番号

2. 工事件名

3. 契約金額

4. 工期 契約締結の日の翌日から□□□日間
(令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日)

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
〇〇下水道事務所長

殿

〇〇建設株式会社
現場代理人

印

設計図書に係る変更の確認結果について(回答)

令和 年 月 日付「設計図書に係る変更の確認について」で依頼のあった
内容を確認した結果、了承します。

記

1. 工事番号
2. 工事件名
3. 契約金額

4. 工期 契約締結の日の翌日から□□□日間
(令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日)

工事番号				TQ3-3507
<p>工 期 延 長 願</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>公益財団法人 東京都都市づくり公社 理事長 殿</p> <p>住所 受注者 氏名 Ⓜ</p> <p>契約約款第20条に基づき下記のとおり工期の延長をお願いします。</p>				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額		契 約 番 号	東都公総第 号	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	既 定 工 期	契約締結の日の翌日から 日間	
延 長 理 由	別紙のとおり	既定履行期限	令和 年 月 日	
延 長 日 数	日間	履 行 期 限	令和 年 月 日	
監 督 員 氏 名				

